

# 毎月勤労統計調査地方調査結果速報

～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和8年2月分

付 特別給与（年末賞与）の調査結果

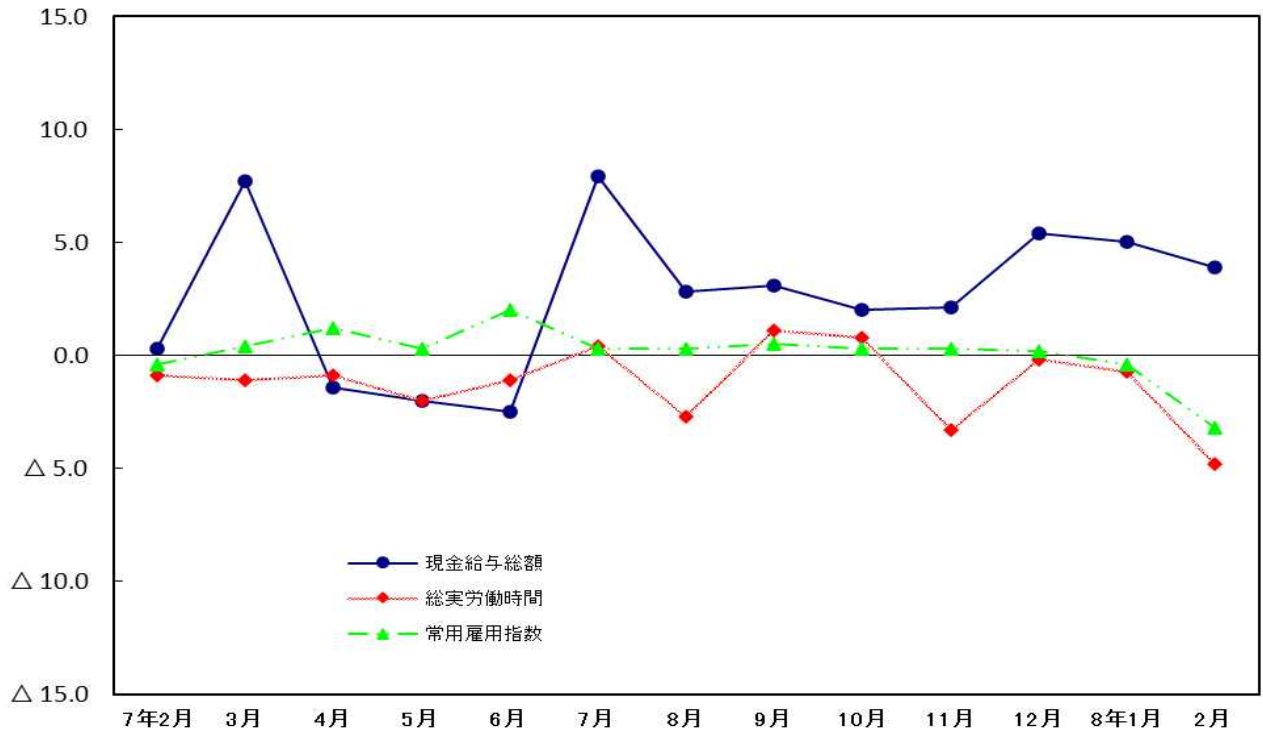
## 今月の動き

※調査産業計・事業所規模5人以上

1	現金給与総額	257,748円	(前年同月比 3.9% 増)
2	実質賃金指数	83.5	(前年同月比 3.0% 増)
3	総実労働時間	132.5時間	(前年同月比 4.8% 減)
4	常用雇用指数	95.4	(前年同月比 3.2% 減)

(%)

対前年増減率の推移（調査産業計、規模5人以上）



令和8年4月30日公表

秋 田 県

# 目 次

○ 結果の概要	
1 賃金の動き	1
2 労働時間の動き	2
3 雇用の動き	3
○ 統計表	
規模5人以上・30人以上について	
第1表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	4
第2表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	4
第3表 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	5
第4表 規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	5
第5表 規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	5
規模5人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額等	6
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	7
第8-1表 産業別性別常用労働者数等(男女計)	8
第8-2表 〃 (男女別)	9
規模30人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額等	10
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	11
第8-1表 産業別性別常用労働者数等(男女計)	12
第8-2表 〃 (男女別)	13
○ 賃金・雇用指数の推移	14
○ 毎月勤労統計調査地方調査の説明	15
○ 令和7年年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	16
第1表 年末賞与支給状況	16
第2表 産業別年末賞与の支給額及び支給割合	17

☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- 表章産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいている。
- ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。  

$$\text{推計比率} = \frac{\text{前月末母集団}}{\text{前月末常用労働者数(調査票集計値)}}$$
- 対前年比(前月比)等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。(指数が作成できない産業においては実数により計算している。)
- 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。(直近ではR7年1月部分入替実施)賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。  
(指数等詳細: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>(本調査では季節調整値は算定していない))
- 令和6年1月分から、母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を行った。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 令和4年1月分公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるように、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月までの増減率については、遡及改訂していないため改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。
- 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、令和6年3月調査までは基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となっていなかったが、令和6年4月調査からは、基準年の常用雇用指数が100となるように過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。
- 名目賃金指数 = 調査結果の実数 ÷ 基準数値 × 100
- 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
- 雇用指数 = 調査結果の実数 ÷ 基準数値 × 100
- 平成29年1月分速報から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき公表している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。
- 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。
- 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないため、非公表。

結果の概要（令和8年2月分）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は257,748円、前月と比べ1.0%の減、前年同月と比べ3.9%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者318,006円に対し、パートタイム労働者は111,726円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は285,925円、前月と同水準、前年同月と比べ7.7%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者346,588円に対し、パートタイム労働者は126,395円であった。（P4-第1表）

1 人平均月間給与総額

業	業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与	
		実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比
		円	%	円	%	円	%	円	円
5 人 以 上	調査産業計	257,748	3.9 (▲1.0)	256,616	4.9 (▲0.7)	242,303	5.6 (▲0.3)	1,132	▲2,215 (▲829)
	建設業	313,776	2.8	313,431	11.0	291,662	9.7	345	▲22,393
	製造業	278,304	1.7	277,163	3.4	255,138	2.9	1,141	▲4,580
	情報通信業	307,625	5.6	303,815	5.3	268,171	▲0.3	3,810	832
	運輸業, 郵便業	277,275	▲7.1	276,844	▲7.2	249,057	3.6	431	334
	卸売業, 小売業	188,863	4.6	188,351	4.7	182,978	4.5	512	▲143
	金融業, 保険業	331,261	17.6	308,119	9.8	295,027	8.9	23,142	22,267
	学術研究, 専門・技術サービス業	298,708	▲11.2	297,928	▲7.1	284,388	▲7.7	780	▲14,636
	宿泊業, 飲食サービス業	107,909	15.8	107,807	15.9	100,990	14.4	102	▲180
	生活関連サービス業, 娯楽業	223,640	15.7	223,594	15.6	211,726	12.3	46	▲34
	教育, 学習支援業	365,165	5.0	364,550	4.9	364,038	7.8	615	615
	医療, 福祉	288,256	7.9	287,672	8.0	273,878	9.2	584	82
	複合サービス事業	343,742	19.5	341,584	19.1	305,174	9.0	2,158	1,770
サービス業 (他に分類されないもの)	196,714	▲1.8	196,529	▲1.8	182,141	0.1	185	134	
30 人 以 上	調査産業計	285,925	7.7 (0.0)	284,569	7.5 (▲0.1)	266,208	7.6 (0.2)	1,356	665 (404)
	建設業	376,644	18.1	375,674	17.8	340,458	14.1	970	970
	製造業	291,698	5.2	290,266	5.4	265,621	3.9	1,432	▲297
	情報通信業	341,021	14.1	340,291	14.1	311,982	10.7	730	9
	運輸業, 郵便業	331,102	▲3.2	330,993	▲3.2	286,654	5.6	109	▲60
	卸売業, 小売業	184,722	6.1	183,908	6.6	177,851	6.9	814	▲858
	金融業, 保険業	419,696	30.5	343,498	7.5	326,774	8.5	76,198	73,937
	学術研究, 専門・技術サービス業	344,186	5.5	344,120	5.6	326,285	4.3	66	66
	宿泊業, 飲食サービス業	104,411	9.0	104,188	8.9	96,870	5.0	223	153
	生活関連サービス業, 娯楽業	218,549	16.3	218,409	16.5	209,396	16.9	140	▲98
	教育, 学習支援業	373,661	▲2.8	373,661	▲2.8	373,152	▲2.6	0	0
	医療, 福祉	338,802	11.2	338,802	11.1	320,439	12.6	0	0
	サービス業 (他に分類されないもの)	191,975	12.5	191,930	12.5	181,610	13.0	45	▲29

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) ( ) 内は対前月増減率、特別給与は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

## 2 労働時間の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は132.5時間で、前月と比べ2.7%の減、前年同月と比べ4.8%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者152.2時間に対し、パートタイム労働者は84.8時間であった。（P4-第2表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は135.8時間で、前月と比べ4.1%の減、前年同月と比べ3.5%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者151.5時間に対し、パートタイム労働者は94.7時間であった。（P4-第2表）

### 1人平均月間労働時間数及び出勤日数

産 業	総 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数		
	前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数		日	前年差	
			時間	%	時間	%			時間
5 人 以 上	調 査 産 業 計	132.5	▲ 4.8 ( ▲ 2.7 )	124.5	▲ 5.0 ( ▲ 2.3 )	8.0	▲ 2.4 ( ▲ 8.1 )	17.5	▲ 0.7 ( ▲ 0.2 )
	建 設 業	142.0	▲ 7.8	130.7	▲ 7.2	11.3	▲ 15.0	18.2	▲ 1.1
	製 造 業	158.8	2.1	147.3	0.6	11.5	26.4	19.1	0.3
	情 報 通 信 業	145.5	1.4	128.7	▲ 4.9	16.8	107.4	16.6	▲ 1.1
	運 輸 業 , 郵 便 業	150.7	▲ 11.6	131.8	▲ 8.0	18.9	▲ 30.6	18.5	▲ 0.4
	卸 売 業 , 小 売 業	128.0	▲ 2.3	123.6	▲ 2.1	4.4	▲ 6.4	18.4	▲ 0.2
	金 融 業 , 保 険 業	133.0	9.7	125.8	9.6	7.2	10.8	17.1	0.4
	学術研究,専門・技術サービス業	139.7	▲ 7.3	133.4	▲ 4.9	6.3	▲ 39.4	18.9	0.0
	宿泊業,飲食サービス業	82.5	4.6	78.1	2.5	4.4	62.7	13.5	▲ 0.7
	生活関連サービス業,娯楽業	135.1	6.6	128.6	3.9	6.5	124.2	18.9	1.3
	教育,学習支援業	133.2	▲ 11.0	122.2	▲ 10.7	11.0	▲ 14.7	16.6	▲ 1.5
	医 療 , 福 祉	123.6	▲ 10.6	119.3	▲ 11.1	4.3	4.9	16.2	▲ 1.8
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	144.4	7.9	131.6	1.4	12.8	212.0	17.5	0.2
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	125.2	▲ 6.8	117.2	▲ 5.2	8.0	▲ 25.2	16.8	▲ 1.3
30 人 以 上	調 査 産 業 計	135.8	▲ 3.5 ( ▲ 4.1 )	126.3	▲ 4.2 ( ▲ 4.4 )	9.5	7.9 ( 0.0 )	17.2	▲ 0.9 ( ▲ 0.5 )
	建 設 業	146.9	▲ 5.7	135.1	▲ 5.0	11.8	▲ 14.4	17.7	▲ 1.1
	製 造 業	160.0	3.4	147.3	1.0	12.7	42.6	19.0	0.5
	情 報 通 信 業	158.2	14.5	144.5	10.8	13.7	75.6	17.9	1.0
	運 輸 業 , 郵 便 業	180.6	▲ 6.9	149.8	▲ 3.8	30.8	▲ 19.8	19.2	▲ 0.5
	卸 売 業 , 小 売 業	125.4	▲ 2.5	119.5	▲ 2.6	5.9	0.0	18.7	▲ 0.2
	金 融 業 , 保 険 業	126.8	▲ 0.5	115.3	▲ 1.2	11.5	8.4	16.2	▲ 0.5
	学術研究,専門・技術サービス業	134.3	3.9	126.5	1.8	7.8	53.1	16.9	0.3
	宿泊業,飲食サービス業	77.3	▲ 4.0	74.1	▲ 4.8	3.2	18.7	12.6	▲ 1.7
	生活関連サービス業,娯楽業	138.6	4.9	128.8	3.2	9.8	32.4	17.4	▲ 1.0
	教育,学習支援業	131.9	▲ 4.4	121.5	▲ 6.0	10.4	19.5	16.6	▲ 1.1
	医 療 , 福 祉	126.1	▲ 11.0	120.9	▲ 11.6	5.2	6.1	15.6	▲ 2.5
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	121.7	▲ 0.9	115.8	▲ 0.7	5.9	▲ 4.9	16.9	▲ 0.6

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) ( ) 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差  
対前年比(同月比)は指数により算出

### 3 雇用の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数は95.4で、前月と比べ1.9%の減、前年同月と比べ3.2%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で29.2%で、前年同月と比べ4.9ポイントの上昇となった。

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数は94.6で、前月と比べ3.6%の減、前年同月と比べ5.0%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で27.4%で、前年同月と比べ4.3ポイントの上昇となった。

#### 月間常用労働者数

産 業	本 月 末 労働者数	常 用 労 働 者		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率		
		雇 用 指 数	前年比	比 率	前年差	前年差	前年差	前年差		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	300,105	95.4	▲ 3.2 ( ▲ 1.9 )	29.2	4.9 ( 0.6 )	0.98	▲ 0.27 ( 0.27 )	1.35	0.19 ( 0.29 )
	建 設 業	23,566	92.7	0.0	5.7	▲ 1.5	0.00	▲ 1.59	0.00	▲ 1.36
	製 造 業	42,725	83.2	▲ 16.3	8.2	▲ 0.4	0.68	0.18	1.09	0.57
	情 報 通 信 業	3,060	101.6	3.1	9.4	7.3	0.85	0.78	0.62	0.08
	運 輸 業 , 郵 便 業	16,129	99.9	1.3	22.8	16.1	0.20	▲ 0.53	0.65	0.35
	卸 売 業 , 小 売 業	58,607	97.7	1.5	47.8	0.4	1.13	▲ 0.68	1.75	▲ 0.14
	金 融 業 , 保 険 業	5,789	79.1	▲ 7.5	5.9	▲ 11.6	0.38	▲ 0.65	0.19	0.09
	学術研究,専門・技術サービス業	6,479	109.1	▲ 7.2	12.9	0.2	0.00	0.00	3.60	3.19
	宿泊業,飲食サービス業	17,711	97.4	▲ 4.0	75.4	▲ 4.1	3.00	0.58	6.70	3.03
	生活関連サービス業,娯楽業	10,001	104.2	3.9	35.6	0.3	1.02	0.47	0.79	0.37
	教育,学習支援業	20,300	100.1	1.0	15.8	▲ 0.2	0.08	0.08	0.01	0.01
	医療,福祉	66,201	98.8	0.0	34.5	19.0	1.48	▲ 0.35	0.96	▲ 0.32
	複合サービス事業	3,522	71.1	▲ 17.4	12.9	▲ 2.1	0.00	▲ 2.74	0.93	0.62
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	21,757	101.0	▲ 1.7	26.4	▲ 0.7	0.72	▲ 0.06	0.50	▲ 0.50	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	163,414	94.6	▲ 5.0 ( ▲ 3.6 )	27.4	4.3 ( ▲ 0.1 )	0.70	▲ 0.37 ( ▲ 0.05 )	1.27	0.10 ( 0.37 )
	建 設 業	8,391	111.2	0.3	0.8	0.3	0.00	0.00	0.00	▲ 0.93
	製 造 業	33,373	81.8	▲ 17.0	6.8	▲ 0.4	0.49	▲ 0.06	0.99	0.44
	情 報 通 信 業	1,982	97.0	3.3	0.8	0.7	0.56	0.46	0.20	0.20
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,261	98.9	0.8	8.1	0.9	0.35	▲ 0.92	1.14	0.61
	卸 売 業 , 小 売 業	22,520	96.2	0.1	59.4	0.7	0.80	0.26	2.29	0.33
	金 融 業 , 保 険 業	1,762	62.8	▲ 27.0	1.5	▲ 2.2	1.26	0.68	0.63	0.38
	学術研究,専門・技術サービス業	2,442	113.3	▲ 2.6	7.9	▲ 10.5	0.00	0.00	0.00	0.00
	宿泊業,飲食サービス業	7,862	118.4	▲ 10.4	73.0	▲ 3.0	1.12	▲ 0.21	10.02	5.79
	生活関連サービス業,娯楽業	3,294	92.7	1.5	29.4	▲ 14.7	1.90	0.26	1.19	0.14
	教育,学習支援業	12,110	96.1	▲ 1.9	15.4	▲ 2.0	0.13	0.13	0.02	0.01
	医療,福祉	41,011	96.6	0.7	34.9	21.5	1.02	▲ 1.43	0.20	▲ 1.19
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	15,109	109.2	0.6	30.4	▲ 9.5	0.87	▲ 0.27	0.72	▲ 0.75

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) ( ) 内は対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差対前年比(前月比)は指数により算出

# 一般労働者・パートタイム労働者別統計表

第1表 1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

(単位:円)

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
調 査 産 業 計	318,006	316,497	297,640	18,857	1,509	111,726	111,509	108,208	3,301	217
製 造 業	291,042	290,014	266,529	23,485	1,028	134,397	131,976	126,443	5,533	2,421
卸 売 ・ 小 売 業	261,406	260,675	252,567	8,108	731	109,447	109,175	106,795	2,380	272
サ ー ビ ス 業	239,362	239,178	219,749	19,429	184	78,011	77,826	77,469	357	185

(事業所規模30人以上)

(単位:円)

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払 われた給与
調 査 産 業 計	346,588	344,860	321,250	23,610	1,728	126,395	126,018	121,463	4,555	377
製 造 業	302,199	300,902	275,028	25,874	1,297	148,339	145,057	137,179	7,878	3,282
卸 売 ・ 小 売 業	277,281	276,099	265,143	10,956	1,182	121,952	121,387	118,652	2,735	565
サ ー ビ ス 業	238,215	238,161	223,530	14,631	54	86,071	86,047	85,600	447	24

第2表 1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計	18.6	152.2	141.7	10.5	14.8	84.8	82.9	1.9
製 造 業	19.3	162.7	150.6	12.1	16.7	114.8	110.3	4.5
卸 売 ・ 小 売 業	19.6	157.8	151.6	6.2	17.1	95.4	93.0	2.4
サ ー ビ ス 業	17.7	145.0	134.2	10.8	14.1	70.2	70.0	0.2

(事業所規模30人以上)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
調 査 産 業 計	18.0	151.5	139.3	12.2	15.1	94.7	92.1	2.6
製 造 業	19.2	162.8	149.6	13.2	17.0	121.2	116.0	5.2
卸 売 ・ 小 売 業	19.3	157.1	147.3	9.8	18.3	103.9	100.7	3.2
サ ー ビ ス 業	17.3	140.4	132.0	8.4	15.9	79.1	78.8	0.3

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上)

(単位:人)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
調 査 産 業 計	213,107	1,240	1,795	212,558	88,114	1,710	2,271	87,547
製 造 業	39,422	201	379	39,241	3,479	89	87	3,484
卸 売 ・ 小 売 業	30,880	249	562	30,568	28,091	417	468	28,039
サ ー ビ ス 業	15,963	113	70	16,014	5,746	44	39	5,743

(事業所規模30人以上)

(単位:人)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末	前調査 期間末	増 加	減 少	本調査 期間末
調 査 産 業 計	118,870	457	728	118,602	45,489	686	1,360	44,812
製 造 業	31,241	148	280	31,106	2,300	16	52	2,267
卸 売 ・ 小 売 業	9,198	95	152	9,141	13,663	87	371	13,379
サ ー ビ ス 業	10,496	88	70	10,522	4,590	44	39	4,587

## 規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額(調査産業計)

(単位:円)

規 模	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
100人以上	310,132	365,586	253,475	309,760	365,292	253,024	285,534	24,226	372	294	451
30~99人	269,676	315,097	227,125	267,659	313,820	224,415	253,236	14,423	2,017	1,277	2,710
5~29人	223,983	274,153	182,878	223,121	273,412	181,916	213,658	9,463	862	741	962

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数(調査産業計)

規 模	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
100人以上	17.7	18.0	17.4	141.1	151.8	130.2	130.5	137.3	123.5	10.6	14.5	6.7
30~99人	16.9	17.8	16.1	132.3	146.9	118.6	123.5	133.8	113.9	8.8	13.1	4.7
5~29人	17.7	18.6	17.0	128.5	144.5	115.3	122.3	135.1	111.8	6.2	9.4	3.5

# 産業別統計表

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模5人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	257,748	256,616	242,303	14,313	1,132	309,176	308,361	815	211,538	210,122	1,416
D 建 設 業	313,776	313,431	291,662	21,769	345	319,101	318,698	403	282,162	282,162	0
E 製 造 業	278,304	277,163	255,138	22,025	1,141	318,055	316,885	1,170	201,636	200,551	1,085
G 情 報 通 信 業	307,625	303,815	268,171	35,644	3,810	333,690	331,073	2,617	272,852	267,451	5,401
H 運 輸 業 , 郵 便 業	277,275	276,844	249,057	27,787	431	323,504	322,933	571	155,813	155,750	63
I 卸 売 業 , 小 売 業	188,863	188,351	182,978	5,373	512	258,439	257,669	770	147,680	147,321	359
J 金 融 業 , 保 険 業	331,261	308,119	295,027	13,092	23,142	415,508	408,026	7,482	288,539	257,456	31,083
L 学術研究,専門・技術サービス業	298,708	297,928	284,388	13,540	780	335,547	335,511	36	220,041	217,673	2,368
M 宿泊業,飲食サービス業	107,909	107,807	100,990	6,817	102	133,601	133,534	67	92,802	92,680	122
N 生活関連サービス業,娯楽業	223,640	223,594	211,726	11,868	46	263,371	263,325	46	166,862	166,817	45
O 教育,学習支援業	365,165	364,550	364,038	512	615	399,669	398,745	924	346,363	345,916	447
P 医 療 , 福 祉	288,256	287,672	273,878	13,794	584	382,462	382,366	96	258,683	257,945	738
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	343,742	341,584	305,174	36,410	2,158	368,100	367,456	644	267,412	260,508	6,904
R サ ー ビ ス 業	196,714	196,529	182,141	14,388	185	236,904	236,707	197	155,107	154,936	171
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	227,846	217,127	202,563	14,564	10,719	263,433	249,364	14,069	190,135	182,966	7,169
E11 織 維 工 業	179,552	179,552	179,028	524	0	234,956	234,956	0	164,896	164,896	0
E12 木 材 ・ 木 製 品	269,464	269,464	251,166	18,298	0	284,334	284,334	0	215,858	215,858	0
E24 金 属 製 品	264,366	264,366	247,653	16,713	0	281,755	281,755	0	196,357	196,357	0
E27 業 務 用 機 械 器 具	292,340	292,340	264,028	28,312	0	319,013	319,013	0	235,573	235,573	0
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	349,129	349,129	322,708	26,421	0	389,396	389,396	0	246,636	246,636	0
E29 電 気 機 械 器 具	215,041	215,041	195,822	19,219	0	228,529	228,529	0	198,348	198,348	0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	257,956	257,755	228,795	28,960	201	298,665	298,665	0	189,173	188,631	542
E31 輸 送 用 機 械 器 具	286,599	286,529	253,556	32,973	70	301,765	301,680	85	215,337	215,337	0
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	248,615	248,615	241,582	7,033	0	287,451	287,451	0	151,092	151,092	0
ES-1 E 一 括 分 1	279,151	279,151	258,008	21,143	0	300,452	300,452	0	212,079	212,079	0
ES-2 E 一 括 分 2	332,911	332,911	290,949	41,962	0	355,160	355,160	0	221,747	221,747	0
I-1 卸 売 業	228,652	228,652	223,532	5,120	0	270,773	270,773	0	176,442	176,442	0
I-2 小 売 業	176,502	175,831	170,379	5,452	671	251,715	250,525	1,190	141,852	141,420	432
M75 宿 泊 業	142,963	142,823	128,358	14,465	140	199,017	199,017	0	109,518	109,294	224
MS M 一 括 分	98,449	98,358	93,605	4,753	91	115,740	115,655	85	88,323	88,228	95

( 単 位 : 円 )

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業、F電気・ガス・熱供給・水道業およびK不動産業(調査事業所が僅少のため公表除外)を含めて算定したものである。

2 E15印刷・同関連業及びE21窯業・土石製品は、調査対象数が少ないため、非公表。

3 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

4 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

5 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
T L 調 査 産 業 計	17.5	132.5	124.5	8.0	18.2	147.0	135.2	11.8	16.8	119.4	114.9	4.5
D 建 設 業	18.2	142.0	130.7	11.3	18.4	144.2	131.5	12.7	17.2	129.0	126.1	2.9
E 製 造 業	19.1	158.8	147.3	11.5	19.1	163.8	149.0	14.8	19.1	149.4	144.1	5.3
G 情 報 通 信 業	16.6	145.5	128.7	16.8	17.4	152.3	136.0	16.3	15.4	136.3	118.9	17.4
H 運 輸 業, 郵 便 業	18.5	150.7	131.8	18.9	19.2	168.0	143.2	24.8	16.7	104.8	101.7	3.1
I 卸 売 業, 小 売 業	18.4	128.0	123.6	4.4	19.4	150.6	144.7	5.9	17.8	114.7	111.2	3.5
J 金 融 業, 保 険 業	17.1	133.0	125.8	7.2	17.4	142.4	132.1	10.3	16.9	128.1	122.6	5.5
L 学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	139.7	133.4	6.3	19.0	145.1	139.0	6.1	18.5	128.0	121.5	6.5
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.5	82.5	78.1	4.4	14.0	94.8	86.7	8.1	13.2	75.3	73.1	2.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18.9	135.1	128.6	6.5	18.3	145.5	137.2	8.3	19.9	120.2	116.3	3.9
O 教 育, 学 習 支 援 業	16.6	133.2	122.2	11.0	17.1	140.8	127.3	13.5	16.4	128.9	119.3	9.6
P 医 療, 福 祉	16.2	123.6	119.3	4.3	17.0	131.1	124.9	6.2	16.0	121.4	117.6	3.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.5	144.4	131.6	12.8	17.6	147.3	132.9	14.4	17.2	135.5	127.7	7.8
R サ ー ビ ス 業	16.8	125.2	117.2	8.0	17.2	138.0	127.0	11.0	16.4	111.9	107.0	4.9
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.3	157.8	146.3	11.5	19.5	162.9	149.7	13.2	19.1	152.4	142.7	9.7
E11 織 維 工 業	20.2	152.5	150.6	1.9	21.1	162.7	159.9	2.8	20.0	149.8	148.2	1.6
E12 木 材 ・ 木 製 品	20.3	166.6	157.6	9.0	20.6	172.2	161.1	11.1	19.5	146.2	144.9	1.3
E24 金 属 製 品	17.8	144.3	138.2	6.1	17.7	146.7	139.6	7.1	18.0	134.4	132.6	1.8
E27 業 務 用 機 械 器 具	19.7	164.8	151.0	13.8	19.6	169.7	153.3	16.4	19.9	154.5	146.2	8.3
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.9	152.6	142.9	9.7	18.1	157.6	146.0	11.6	17.4	139.8	135.0	4.8
E29 電 気 機 械 器 具	21.0	177.7	166.4	11.3	20.7	179.4	166.7	12.7	21.3	175.7	166.0	9.7
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	21.6	170.0	153.7	16.3	21.3	179.0	158.3	20.7	22.0	154.7	145.9	8.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	19.7	169.0	152.9	16.1	19.7	171.1	153.3	17.8	19.7	159.2	151.1	8.1
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	18.5	147.2	142.3	4.9	18.4	154.5	148.1	6.4	18.8	128.8	127.6	1.2
ES-1 E 一 括 分 1	18.1	153.0	141.8	11.2	18.2	156.1	142.9	13.2	17.9	143.2	138.1	5.1
ES-2 E 一 括 分 2	18.8	167.3	143.2	24.1	19.0	171.5	144.0	27.5	17.7	146.1	138.9	7.2
I-1 卸 売 業	19.2	148.7	144.3	4.4	20.4	166.8	161.5	5.3	17.6	126.3	123.0	3.3
I-2 小 売 業	18.2	121.6	117.2	4.4	18.9	141.8	135.6	6.2	17.9	112.4	108.8	3.6
M75 宿 泊 業	14.7	105.0	97.6	7.4	16.5	132.9	120.9	12.0	13.6	88.4	83.7	4.7
MS M 一 括 分	13.2	76.5	72.9	3.6	13.4	84.4	77.3	7.1	13.0	71.7	70.2	1.5

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女計)

(事業所規模5人以上)

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	301,221	2,950	4,066	300,105	87,547	29.2
D 建 設 業	23,566	0	0	23,566	1,343	5.7
E 製 造 業	42,901	290	466	42,725	3,484	8.2
G 情 報 通 信 業	3,053	26	19	3,060	288	9.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	16,202	33	106	16,129	3,678	22.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	58,971	666	1,030	58,607	28,039	47.8
J 金 融 業 , 保 険 業	5,778	22	11	5,789	341	5.9
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,721	0	242	6,479	834	12.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,391	552	1,232	17,711	13,359	75.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9,978	102	79	10,001	3,559	35.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20,287	16	3	20,300	3,204	15.8
P 医 療 , 福 祉	65,863	972	634	66,201	22,810	34.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,555	0	33	3,522	455	12.9
R サ ー ビ ス 業	21,709	157	109	21,757	5,743	26.4
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	4,587	11	104	4,494	1,578	35.1
E11 織 維 工 業	4,943	12	75	4,880	479	9.8
E12 木 材 ・ 木 製 品	1,921	6	12	1,915	118	6.2
E24 金 属 製 品	1,551	1	73	1,479	132	8.9
E27 業 務 用 機 械 器 具	3,780	8	35	3,753	280	7.5
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	7,761	31	67	7,725	198	2.6
E29 電 気 機 械 器 具	2,002	10	2	2,010	82	4.1
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	273	2	2	273	29	10.6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,760	10	8	1,762	69	3.9
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	1,221	72	0	1,293	150	11.6
ES-1 E 一 括 分 1	5,967	99	51	6,015	106	1.8
ES-2 E 一 括 分 2	5,993	28	33	5,988	241	4.0
I-1 卸 売 業	14,022	0	175	13,847	1,535	11.1
I-2 小 売 業	44,949	666	855	44,760	26,504	59.2
M75 宿 泊 業	4,060	58	506	3,612	1,537	42.6
MS M 一 括 分	14,331	494	726	14,099	11,822	83.8

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模5人以上）

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調査産業計	142,293	1,276	1,274	142,295	21,345	15.0	158,928	1,674	2,792	157,810	66,202	42.0
D 建設業	20,169	0	0	20,169	1,118	5.5	3,397	0	0	3,397	225	6.6
E 製造業	28,270	140	291	28,119	859	3.1	14,631	150	175	14,606	2,625	18.0
G 情報通信業	1,751	11	19	1,743	163	9.4	1,302	15	0	1,317	125	9.5
H 運輸業，郵便業	11,753	14	102	11,665	1,032	8.8	4,449	19	4	4,464	2,646	59.3
I 卸売業，小売業	21,912	234	339	21,807	4,938	22.6	37,059	432	691	36,800	23,101	62.8
J 金融業，保険業	1,946	0	0	1,946	39	2.0	3,832	22	11	3,843	302	7.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,495	0	0	4,495	498	11.1	2,226	0	242	1,984	336	16.9
M 宿泊業，飲食サービス業	6,687	220	226	6,681	4,432	66.3	11,704	332	1,006	11,030	8,927	80.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,869	31	15	5,885	1,513	25.7	4,109	71	64	4,116	2,046	49.7
O 教育，学習支援業	7,159	0	2	7,157	755	10.5	13,128	16	1	13,143	2,449	18.6
P 医療，福祉	15,617	442	123	15,936	3,958	24.8	50,246	530	511	50,265	18,852	37.5
Q 複合サービス事業	2,691	0	17	2,674	293	11.0	864	0	16	848	162	19.1
R サービス業	11,041	76	49	11,068	1,690	15.3	10,668	81	60	10,689	4,053	37.9
E09,10 食料品・たばこ	2,361	2	52	2,311	462	20.0	2,226	9	52	2,183	1,116	51.1
E11 繊維工業	1,041	0	27	1,014	0	0.0	3,902	12	48	3,866	479	12.4
E12 木材・木製品	1,504	6	11	1,499	31	2.1	417	0	1	416	87	20.9
E24 金属製品	1,243	0	73	1,170	42	3.6	308	1	0	309	90	29.1
E27 業務用機械器具	2,568	1	12	2,557	48	1.9	1,212	7	23	1,196	232	19.4
E28 電子・デバイス	5,562	20	26	5,556	8	0.1	2,199	11	41	2,169	190	8.8
E29 電気機械器具	1,108	5	2	1,111	60	5.4	894	5	0	899	22	2.4
E30 情報通信機械器具	172	1	2	171	8	4.7	101	1	0	102	21	20.6
E31 輸送用機械器具	1,451	10	8	1,453	57	3.9	309	0	0	309	12	3.9
E32,20 その他の製造業	899	0	0	899	6	0.7	322	72	0	394	144	36.5
ES-1 E 一括分1	4,536	73	51	4,558	33	0.7	1,431	26	0	1,457	73	5.0
ES-2 E 一括分2	4,994	22	27	4,989	95	1.9	999	6	6	999	146	14.6
I-1 卸売業	7,726	0	27	7,699	168	2.2	6,296	0	148	6,148	1,367	22.2
I-2 小売業	14,186	234	312	14,108	4,770	33.8	30,763	432	543	30,652	21,734	70.9
M75 宿泊業	1,425	58	41	1,442	455	31.6	2,635	0	465	2,170	1,082	49.9
MS M 一括分	5,262	162	185	5,239	3,977	75.9	9,069	332	541	8,860	7,845	88.5

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産 業	計					男			女		
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	285,925	284,569	266,208	18,361	1,356	335,911	335,039	872	237,438	235,612	1,826
D 建 設 業	376,644	375,674	340,458	35,216	970	379,781	378,711	1,070	346,374	346,374	0
E 製 造 業	291,698	290,266	265,621	24,645	1,432	331,631	330,166	1,465	209,583	208,219	1,364
G 情 報 通 信 業	341,021	340,291	311,982	28,309	730	362,297	361,283	1,014	286,316	286,316	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	331,102	330,993	286,654	44,339	109	336,670	336,583	87	281,731	281,434	297
I 卸 売 業 , 小 売 業	184,722	183,908	177,851	6,057	814	262,492	261,241	1,251	146,975	146,373	602
J 金 融 業 , 保 険 業	419,696	343,498	326,774	16,724	76,198	524,767	491,525	33,242	384,792	294,325	90,467
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	344,186	344,120	326,285	17,835	66	361,147	361,065	82	271,109	271,109	0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	104,411	104,188	96,870	7,318	223	126,024	125,861	163	93,699	93,447	252
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	218,549	218,409	209,396	9,013	140	260,549	260,394	155	169,877	169,755	122
O 教 育 , 学 習 支 援 業	373,661	373,661	373,152	509	0	405,891	405,891	0	356,875	356,875	0
P 医 療 , 福 祉	338,802	338,802	320,439	18,363	0	420,056	420,056	0	305,637	305,637	0
R サ ー ビ ス 業	191,975	191,930	181,610	10,320	45	239,876	239,862	14	147,059	146,985	74
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	252,813	234,607	220,752	13,855	18,206	283,001	261,401	21,600	211,076	197,562	13,514
E11 織 維 工 業	172,606	172,606	171,855	751	0	216,239	216,239	0	159,902	159,902	0
E24 金 属 製 品	336,559	336,559	313,267	23,292	0	352,881	352,881	0	269,678	269,678	0
E27 業 務 用 機 械 器 具	289,105	289,105	262,092	27,013	0	315,327	315,327	0	234,527	234,527	0
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	349,129	349,129	322,708	26,421	0	389,396	389,396	0	246,636	246,636	0
E29 電 気 機 械 器 具	229,061	229,061	212,095	16,966	0	252,622	252,622	0	206,355	206,355	0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	257,956	257,755	228,795	28,960	201	298,665	298,665	0	189,173	188,631	542
E31 輸 送 用 機 械 器 具	286,599	286,529	253,556	32,973	70	301,765	301,680	85	215,337	215,337	0
ES-1 E 一 括 分 1	278,579	278,579	259,767	18,812	0	302,167	302,167	0	213,031	213,031	0
ES-2 E 一 括 分 2	332,911	332,911	290,949	41,962	0	355,160	355,160	0	221,747	221,747	0
I-1 卸 売 業	249,240	249,240	246,416	2,824	0	316,572	316,572	0	203,871	203,871	0
I-2 小 売 業	172,548	171,580	164,913	6,667	968	249,345	247,790	1,555	137,646	136,945	701
M75 宿 泊 業	137,448	137,219	127,008	10,211	229	186,383	186,383	0	109,563	109,203	360
MS M 一 括 分	91,297	91,077	84,908	6,169	220	98,747	98,510	237	87,810	87,598	212

(単 位 : 円)

(注) 複合サービス事業、木材・木製品、印刷・同関連業、窯業・土石製品及びその他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模30人以上)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	17.2	135.8	126.3	9.5	17.9	148.9	135.2	13.7	16.6	123.2	117.7	5.5
D 建 設 業	17.7	146.9	135.1	11.8	17.8	147.4	135.6	11.8	17.5	141.3	130.4	10.9
E 製 造 業	19.0	160.0	147.3	12.7	19.1	164.5	148.6	15.9	19.0	150.5	144.5	6.0
G 情 報 通 信 業	17.9	158.2	144.5	13.7	18.1	158.8	145.0	13.8	17.5	156.7	143.2	13.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.2	180.6	149.8	30.8	19.2	183.7	151.0	32.7	19.4	152.6	138.6	14.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.7	125.4	119.5	5.9	19.1	143.8	136.5	7.3	18.5	116.5	111.3	5.2
J 金 融 業 , 保 険 業	16.2	126.8	115.3	11.5	17.2	140.7	124.1	16.6	15.9	122.2	112.4	9.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	16.9	134.3	126.5	7.8	16.9	135.1	126.6	8.5	17.0	130.7	125.9	4.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	12.6	77.3	74.1	3.2	12.5	81.8	77.5	4.3	12.6	75.0	72.4	2.6
N 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	17.4	138.6	128.8	9.8	18.2	151.2	138.1	13.1	16.5	124.1	118.1	6.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16.6	131.9	121.5	10.4	16.7	136.6	125.1	11.5	16.5	129.6	119.7	9.9
P 医 療 , 福 祉	15.6	126.1	120.9	5.2	16.5	129.5	122.4	7.1	15.2	124.6	120.2	4.4
R サ ー ビ ス 業	16.9	121.7	115.8	5.9	17.0	134.0	126.1	7.9	16.7	110.1	106.1	4.0
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	19.4	158.4	147.3	11.1	19.3	157.8	146.5	11.3	19.5	159.1	148.4	10.7
E11 織 維 工 業	19.8	149.8	147.0	2.8	20.7	160.4	156.7	3.7	19.5	146.7	144.2	2.5
E24 金 属 製 品	18.8	158.0	147.6	10.4	18.9	160.9	149.1	11.8	18.2	146.1	141.5	4.6
E27 業 務 用 機 械 器 具	19.8	165.0	151.2	13.8	19.7	169.8	153.4	16.4	20.0	155.1	146.8	8.3
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	17.9	152.6	142.9	9.7	18.1	157.6	146.0	11.6	17.4	139.8	135.0	4.8
E29 電 気 機 械 器 具	21.7	184.7	174.3	10.4	21.6	185.9	175.6	10.3	21.9	183.6	173.1	10.5
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	21.6	170.0	153.7	16.3	21.3	179.0	158.3	20.7	22.0	154.7	145.9	8.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	19.7	169.0	152.9	16.1	19.7	171.1	153.3	17.8	19.7	159.2	151.1	8.1
ES-1 E 一 括 分 1	18.1	149.9	141.2	8.7	18.3	152.4	142.6	9.8	17.7	142.8	137.2	5.6
ES-2 E 一 括 分 2	18.8	167.3	143.2	24.1	19.0	171.5	144.0	27.5	17.7	146.1	138.9	7.2
I-1 卸 売 業	17.8	132.7	131.1	1.6	18.6	144.9	142.7	2.2	17.3	124.4	123.2	1.2
I-2 小 売 業	18.9	124.1	117.4	6.7	19.3	143.6	135.0	8.6	18.7	115.2	109.3	5.9
M75 宿 泊 業	13.0	88.9	84.9	4.0	13.5	104.9	98.8	6.1	12.8	79.8	76.9	2.9
MS M 一 括 分	12.4	72.6	69.8	2.8	12.1	71.3	67.9	3.4	12.5	73.3	70.7	2.6

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女計）

（事業所規模30人以上）

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム
					労働者数	労働者比率
	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	164,359	1,143	2,088	163,414	44,812	27.4
D 建 設 業	8,391	0	0	8,391	65	0.8
E 製 造 業	33,541	164	332	33,373	2,267	6.8
G 情 報 通 信 業	1,975	11	4	1,982	16	0.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	9,334	33	106	9,261	750	8.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	22,861	182	523	22,520	13,379	59.4
J 金 融 業 , 保 険 業	1,751	22	11	1,762	26	1.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,442	0	0	2,442	194	7.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,630	97	865	7,862	5,737	73.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,271	62	39	3,294	969	29.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	12,097	16	3	12,110	1,863	15.4
P 医 療 , 福 祉	40,678	414	81	41,011	14,299	34.9
R サ ー ビ ス 業	15,086	132	109	15,109	4,587	30.4
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	2,651	11	69	2,593	861	33.2
E11 織 維 工 業	3,311	12	75	3,248	423	13.0
E24 金 属 製 品	522	1	0	523	8	1.5
E27 業 務 用 機 械 器 具	3,612	6	35	3,583	276	7.7
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	7,761	31	67	7,725	198	2.6
E29 電 気 機 械 器 具	1,566	10	2	1,574	34	2.2
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	273	2	2	273	29	10.6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,760	10	8	1,762	69	3.9
ES-1 E 一 括 分 1	4,909	47	25	4,931	106	2.1
ES-2 E 一 括 分 2	5,993	28	33	5,988	241	4.0
I-1 卸 売 業	3,602	0	0	3,602	21	0.6
I-2 小 売 業	19,259	182	523	18,918	13,358	70.6
M75 宿 泊 業	2,596	0	506	2,090	809	38.7
MS M 一 括 分	6,034	97	359	5,772	4,928	85.4

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模30人以上）

産 業	男						女					
	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち	パートタイム	前調査期 間末常用 労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期 間末常用 労働者数	うち	パートタイム
					パートタイム 労働者数	労働者 比 率					パートタイム 労働者数	労働者 比 率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調 査 産 業 計	80,862	361	692	80,531	11,396	14.2	83,497	782	1,396	82,883	33,416	40.3
D 建 設 業	7,603	0	0	7,603	0	0.0	788	0	0	788	65	8.2
E 製 造 業	22,532	113	157	22,488	617	2.7	11,009	51	175	10,885	1,650	15.2
G 情 報 通 信 業	1,421	11	4	1,428	12	0.8	554	0	0	554	4	0.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	8,399	14	102	8,311	522	6.3	935	19	4	950	228	24.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	7,482	80	215	7,347	2,567	34.9	15,379	102	308	15,173	10,812	71.3
J 金 融 業 , 保 険 業	438	0	0	438	0	0.0	1,313	22	11	1,324	26	2.0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	1,982	0	0	1,982	114	5.8	460	0	0	460	80	17.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	2,782	29	128	2,683	1,920	71.6	5,848	68	737	5,179	3,817	73.7
N 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	1,754	31	15	1,770	380	21.5	1,517	31	24	1,524	589	38.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	4,146	0	2	4,144	358	8.6	7,951	16	1	7,966	1,505	18.9
P 医 療 , 福 祉	11,833	28	16	11,845	3,312	28.0	28,845	386	65	29,166	10,987	37.7
R サ ー ビ ス 業	7,305	51	49	7,307	1,262	17.3	7,781	81	60	7,802	3,325	42.6
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	1,529	2	17	1,514	348	23.0	1,122	9	52	1,079	513	47.5
E11 織 維 工 業	753	0	27	726	0	0.0	2,558	12	48	2,522	423	16.8
E24 金 属 製 品	420	0	0	420	1	0.2	102	1	0	103	7	6.8
E27 業 務 用 機 械 器 具	2,436	0	12	2,424	47	1.9	1,176	6	23	1,159	229	19.8
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	5,562	20	26	5,556	8	0.1	2,199	11	41	2,169	190	8.8
E29 電 気 機 械 器 具	769	5	2	772	12	1.6	797	5	0	802	22	2.7
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	172	1	2	171	8	4.7	101	1	0	102	21	20.6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,451	10	8	1,453	57	3.9	309	0	0	309	12	3.9
ES-1 E 一 括 分 1	3,607	47	25	3,629	33	0.9	1,302	0	0	1,302	73	5.6
ES-2 E 一 括 分 2	4,994	22	27	4,989	95	1.9	999	6	6	999	146	14.6
I-1 卸 売 業	1,450	0	0	1,450	20	1.4	2,152	0	0	2,152	1	0.0
I-2 小 売 業	6,032	80	215	5,897	2,547	43.2	13,227	102	308	13,021	10,811	83.0
M75 宿 泊 業	871	0	41	830	339	40.8	1,725	0	465	1,260	470	37.3
MS M 一 括 分	1,911	29	87	1,853	1,581	85.3	4,123	68	272	3,919	3,347	85.4

## 賃金・雇用指数の推移

年 月		名目賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同 月) 増 減 率	実質賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同 月) 増 減 率	雇 用 指 数
規 模	令和元年	101.0	▲ 4.4	100.4	▲ 5.1	101.9
	2年	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 0.4	100.0
	3年	104.2	4.3	103.9	3.9	98.6
	4年	102.1	▲ 2.0	97.8	▲ 5.9	99.2
	5年	105.4	3.2	97.1	▲ 0.7	98.6
	6年	109.8	3.0	97.9	▲ 0.3	98.6
	7年	112.3	2.3	97.0	▲ 0.9	98.9
5 人 以 上	令和7年2月	93.5	0.3	81.1	▲ 3.9	98.6
	3月	103.1	7.7	89.7	3.8	98.1
	4月	95.3	▲ 1.4	82.8	▲ 4.7	99.4
	5月	94.8	▲ 2.0	82.0	▲ 5.1	99.1
	6月	158.1	▲ 2.5	137.2	▲ 5.3	99.2
	7月	121.3	7.9	105.6	5.6	99.1
	8月	100.0	2.8	87.0	0.8	99.5
	9月	94.0	3.1	81.2	0.1	99.4
	10月	92.9	2.0	79.4	▲ 1.4	99.3
	11月	99.5	2.1	84.8	▲ 1.2	99.0
	12月	201.6	5.4	172.5	3.5	98.4
	令和8年1月	98.1	5.0	83.6	3.9	97.2
	2月	97.1	3.9	83.5	3.0	95.4
規 模	令和元年	103.7	▲ 2.4	103.1	▲ 3.1	100.9
	2年	100.0	▲ 3.6	100.0	▲ 3.0	100.0
	3年	101.9	2.0	101.6	1.6	99.4
	4年	102.2	0.3	97.9	▲ 3.6	98.4
	5年	103.2	1.0	95.0	▲ 3.0	99.1
	6年	109.1	3.9	97.2	0.5	98.8
	7年	114.9	5.3	99.2	2.1	99.5
30 人 以 上	令和7年2月	92.6	4.0	80.3	▲ 0.4	99.6
	3月	103.6	9.2	90.1	5.3	99.0
	4月	94.0	5.1	81.7	1.7	99.4
	5月	93.7	▲ 0.4	81.1	▲ 3.6	99.3
	6月	177.6	6.2	154.2	3.2	100.2
	7月	118.9	10.9	103.5	8.5	100.0
	8月	101.1	8.7	88.0	6.8	100.4
	9月	94.9	6.2	82.0	3.1	100.0
	10月	93.0	2.3	79.5	▲ 1.0	99.5
	11月	101.1	3.8	86.1	0.5	99.1
	12月	213.8	2.8	182.9	0.9	99.0
	令和8年1月	99.7	4.9	85.0	3.8	98.1
	2月	99.7	7.7	85.7	6.7	94.6

(注1) 令和4年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月分までの指数については、令和4年1月分以降と比較できるよう、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月分までの増減率については、令和3年の実質賃金指数(年平均及び各月)は遡及改訂しているが、その他は遡及改訂していない。

(注2) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、令和6年3月調査までは基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となっていなかったが、令和6年4月調査からは、基準年の常用雇用指数が100となるように過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

(注3) 実質賃金指数＝名目賃金指数／総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約600事業所について行っている。

## 3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

## 4 調査事項の定義

### (1) 現金給与総額 所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- ・「現金給与総額」 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
- ・「きまって支給する給与」 労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。  
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与」
- ・「所定内給与」 「きまって支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。
- ・「所定外給与」（超過労働給与） 所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等。
- ・「特別に支払われた給与」 現金給与のうち、「きまって支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

### (2) 実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- ・「所定内労働時間数」 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- ・「所定外労働時間数」 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。
- ・「総実労働時間数」 「総実労働時間数」＝「所定内労働時間数」＋「所定外労働時間数」

### (3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

### (4) 常用労働者

- ・「常用労働者」 期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

- ┌「一般労働者」 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。
- └「パートタイム労働者」 「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。

## 令和7年年末賞与の支給状況（事業所規模30人以上）

この調査結果は、毎月勤労統計調査地方調査の令和7年11月分から令和8年1月分までの調査において、事業所規模30人以上の事業所において支給された「特別に支払われた給与」のうち、夏季賞与として支給されたものを抜き出して集計したものである。

### 結果の概要（調査産業計）

- 1 支給労働者1人平均支給額  
支給労働者1人平均支給額403,550円で、前年に比べ1.7%の増となった。
- 2 支給事業所数割合  
支給事業所数割合は78.3%で、前年比7.2ポイントの減となった。
- 3 支給労働者数割合  
支給労働者数割合は74.1%で、前年比13.5ポイントの減となった。
- 4 きまって支給する給与に対する支給割合  
きまって支給する給与に対する支給割合は1.16か月分で、前年比0.07か月分の減となった。
- 5 所定内給与に対する支給割合  
所定内給与に対する支給割合は1.23か月分で、前年比0.08か月分の減となった。

第1表 年末賞与支給状況

	令和6年	令和7年	前年比
1 支給労働者1人平均支給額	396,670 円	403,550 円	1.7%増
2 支給事業所数割合	85.5 %	78.3 %	7.2ポイント減
3 支給労働者数割合	87.6 %	74.1 %	13.5ポイント減
4 きまって支給する給与に対する支給割合	1.23 か月	1.16 か月	0.07 か月分減
5 所定内給与に対する支給割合	1.31 か月	1.23 か月	0.08 か月分減

- 注) 1) 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者1人平均賞与支給額である。  
 2) 「支給労働者数割合」とは、労働者総数に対する賞与を支給した事業所の労働者数の割合である。  
 3) 「きまって支給する給与（又は所定内給与）に対する支給割合」とは、賞与を支給した事業所ごとに算出した「きまって支給する給与（又は所定内給与）」に対する「賞与」の割合（支給月数）の一事業所当たりの平均である。

第2表 産業別年末賞与の支給額及び支給割合

産 業	支給労働者 1人平均支給額		支給事業所		支給労働者 きまって支給する 給与に対する 支給割合		所 定 内 給与に対する 支給割合	
	前年比	前年比	数 割 合	数 割 合	支 給 割 合	支 給 割 合	支 給 割 合	支 給 割 合
	円	%	%	%	か月分	か月分	か月分	か月分
T L 調 査 産 業 計	403,550	1.7	78.3	74.1	1.16	1.23		
D 建 設 業	367,569	2.3	100.0	100.0	1.30	1.37		
E 製 造 業	496,666	5.0	80.5	88.3	1.24	1.36		
G 情 報 通 信 業	897,969	80.3	100.0	100.0	1.99	2.19		
H 運 輸 業、郵 便 業	387,322	▲ 9.3	100.0	100.0	0.92	1.13		
I 卸 売 業・小 売 業	113,228	▲ 20.4	83.4	90.9	0.64	0.68		
J 金 融・保 険 業	741,252	14.9	100.0	100.0	1.81	1.90		
L 学術研究、専門・技術サービス業	627,240	▲ 5.1	100.0	100.0	1.67	1.78		
M 宿 泊 業、飲 食 サービス業	25,506	16.3	74.8	80.0	0.24	0.25		
N 生活関連サービス業、娯楽業	97,794	15.5	85.1	84.4	0.49	0.52		
O 教 育、学 習 支 援 業	760,771	14.4	100.0	100.0	2.15	2.16		
P 医 療、福 祉	443,250	▲ 3.5	94.4	95.4	1.22	1.28		
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	161,107	▲ 8.7	83.0	84.9	0.88	0.94		
E09,10 食 料 品・た ば こ	140,623	▲ 29.6	89.9	96.6	0.59	0.64		
E11 織 維 工 業	97,708	▲ 22.1	60.5	55.6	0.45	0.45		
E21 窯 業・土 石	518,445	▲ 15.9	100.0	100.0	1.49	1.63		
E24 金 属 製 品	697,539	20.5	100.0	100.0	1.80	1.93		
E27 業 務 用 機 械 器 具	611,113	82.4	56.5	80.5	2.24	2.72		
E28 電 子・デ バ イ ス	626,779	1.8	89.2	98.5	1.79	1.96		
E29 電 気 機 械 器 具	363,564	15.6	100.0	100.0	1.50	1.62		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	380,876	▲ 30.8	28.6	26.6	1.66	1.83		
E31 輸 送 用 機 械 器 具	632,568	18.4	100.0	100.0	1.26	1.37		
ES-1 E 一 括 分 1	525,385	▲ 13.3	65.9	70.0	1.76	1.88		
ES-2 E 一 括 分 2	488,075	19.2	97.1	98.7	1.36	1.53		
I-1 卸 売 業	274,723	▲ 37.4	88.3	90.8	1.11	1.14		
I-2 小 売 業	81,906	▲ 17.0	81.9	91.0	0.48	0.53		
M-75 宿 泊 業	48,989	▲ 44.6	48.1	59.9	0.41	0.42		
MS M 一 括 分	17,902	57.9	88.9	89.8	0.19	0.20		

注1) E15印刷・同関連業は、調査対象が少ないため、非公表。

注2) ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

注3) ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

注4) MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

## 参 考

全国・秋田県の結果（令和8年1月分確報値）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前年比(差)	実 数	前年比(差)
現金給与総額	299,768	2.5 %	260,445	5.0 %
きまって支給する給与 (円)	288,933	2.9 %	258,484	6.0 %
所定内給与 (円)	269,141	3.0 %	243,186	6.9 %
特別に支払われた給与 (円)	10,835	▲ 8.6 %	1,961	▲ 51.8 %
出勤日数 (日)	16.6	0.0 日	17.7	▲ 0.2 日
総実労働時間 (時間)	128.3	▲ 0.1 %	136.1	▲ 0.7 %
所定内労働時間 (時間)	118.8	▲ 0.1 %	127.4	▲ 1.2 %
所定外労働時間 (時間)	9.5	0.0 %	8.7	6.1 %
本調査期間末労働者数 (千人)	51,787	1.2 %	306	▲ 0.3 %
入 職 率 (%)	1.34	0.04 ポイント	0.71	▲0.44 ポイント
離 職 率 (%)	1.59	▲0.01 ポイント	1.06	▲0.38 ポイント

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/21070>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
  - ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
  - ・労災保険給付額の改訂
  - ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
  - ・未払賃金立替払額の決定
  - ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
  - ・最低賃金決定の資料
  - ・ILO、OECD等国际機関への資料提供
- このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和8年3月分集計の速報の公表は、令和8年5月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。  
この調査についてのお問い合わせは、次へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号  
秋田県政策企画部調査統計課 経済統計チーム

TEL 018-860-1256

FAX 018-860-1252

E-mail: [toukeika@pref.akita.lg.jp](mailto:toukeika@pref.akita.lg.jp)

美の国あきたネット掲載 有